

貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	893,275,855	流動負債	546,546,447
現金及び預金	279,205,674	支払手形	25,719,421
受取手形	8,405,550	買掛金	393,837,707
売掛金	409,328,864	未払金	20,182,722
原材料	11,336,115	未払費用	74,750,561
仕掛品	171,978,590	未払法人税等	2,600,363
前払費用	2,343,989	前受金	25,659,700
未収入金	7,753,425	その他	3,795,973
従業員関係短期貸付金	3,241,434		
貸倒引当金	△ 317,786		
固定資産	121,765,038	固定負債	336,557,806
有形固定資産	88,341,605	退職給付引当金	336,557,806
建築物	5,852,939		
構築物	8	負債合計	883,104,253
機械及び装置	75,885,721	(純資産の部)	
工具、器具及び備品	6,602,937	株主資本	131,936,640
無形固定資産	4,363,433	資本金	100,000,000
ソフトウェア	3,445,465	利益剰余金	31,936,640
その他	917,968	その他利益剰余金	31,936,640
投資その他の資産	29,060,000		
繰延税金資産	29,000,000	純資産合計	131,936,640
その他	3,514,581		
貸倒引当金	△ 3,454,581	負債純資産合計	1,015,040,893
資産合計	1,015,040,893		

個別注記表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

② 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物、建物附属設備	3年	～	38年
構築物	10年	～	40年
機械装置	2年	～	14年
工具器具備品	2年	～	15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア	5年
--------	----

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、従業員退職手当金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

II 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額

139,038,488 円

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	218,057,404 円
長期金銭債権	— 円
短期金銭債務	2,724,815 円
長期金銭債務	— 円

III 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	1,046,546,038 円
仕入高	58,349,433 円
営業取引以外による取引高	190,661 円

IV 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当該事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式	200,000 株
------	-----------